News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0886
2026 年 10 月 23 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京インフラ・エネルギー投資法人（証券コード:9285）

【据置】

長期発行体格付	Ａ－
格付の見通し	安定的

■格付事由

(1) 17 年 10 月に設立され、アドバンテックグループがメインスポンサーとなっている上場インフラファンド。格付は、①再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）を背景に、キャッシュフローが安定していること、②組み入れ資産のキャッシュフロー創出力が良好で、財務運営方針も保守的であること、③アドバンテックグループが蓄積してきた太陽光発電事業に関する開発、運営の知見を活用できること、④現状の運用資産は太陽光発電所のみで構成されており、運営面での負担が他の再エネ発電設備と比較して小さいこと、などに支えられている。一方、格付は相対的に小さい資産規模および特定の発電所への集中などに制約されている。財務健全性を維持しつつ運用資産の成長と堅実な運営を継続していくことが今後のポイントである。

(2) 本投資法人は 26 年 9 月末時点で 23 発電所（パネル出力合計 69.8MW、取得価格総額 291 億円）を保有している。東京電力管内においても開始された出力制御の影響により売電収入は減少しているものの、自然災害等による発電への影響はなく、ケーブル盗難に対する防犯対策強化の効果も顕著に表れており、運営状況は概ね順調である。また、九州エリアの出力制御無制限ルールの TI 芦北太陽光発電所につき、疑似 FIT 形式による FIP 転換の計画があるなど、Post-FIT も見据えた内部成長の施策が進められている。

(3) 本投資法人のメインスポンサーのアドバンテックは、祖業である半導体製造装置メーカーへの真空機器提供に加え、太陽光発電所の建設・運営も手掛けてきた。アドバンテックの完全子会社であるクールトラストは、本投資法人の投資口を直接保有し、本投資法人のすべての物件のオペレーター兼 O&M 業者となっている。クールトラストは本投資法人の投資口の追加取得を進め、保有比率は 24 年 12 月期末 3.60%から 26 年 6 月期末 15.98%となり、スポンサーのサポート姿勢を一段と明確化した。パイプラインは、26 年 9 月末時点で 27 物件、139.4MW を有している。近年、公募増資が難しい環境が続いているが、上記の防犯対策など、オペレーター兼 O&M 業者としての知見を活かした連携は適切に行われている。

(4) FIT に裏付けられた安定したキャッシュフローが、借入金の元利払い負担に対し、一定の余裕を確保して推移しており、財務健全性は良好な水準に保たれている。DSCR はコベナンツ抵触まで余裕のある水準で推移し、堅調に債務償還が行われている。金利上昇に伴い、今後金融コストが上昇することが予想されるものの、26 年 6 月期末の総資産 LTV も 43.4%とレバレッジは保守的に管理されており、中期的に現状の財務健全性の維持は可能と見られる。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。

（担当）涛岡　由典・濱口　尚夫

■格付対象

発行体：東京インフラ・エネルギー投資法人

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 10 月 21 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：涛岡　由典
   主任格付アナリスト：涛岡　由典
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「プロジェクトファイナンス」（2026 年 4 月 1 日）、「上場インフラファンド」（2016 年 12 月 16 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　東京インフラ・エネルギー投資法人
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.